



市へ質問



指定管理者制度に
ついて

上村 幸雄

質 指定管理者制度の成果と今後は、平成18年度に指定管理者制度を導入して、今年度で協定期間が満了する。指定管理者制度は、民間事業者のノウハウを活用し、より効果的な施設運営を目的にしており、制度導入後の5年間で、約6千万円の財政的な効果額が得られました。また今後も、葬斎場や市民活動センター、総合福祉センターなどの施設運営についても、民間力を活用した指定管理者制度導入に向けて検討してまいりたい。



商業地域の
活性化について

成田 昭浩

質 小売業者、商店街の現状認識と活性化策について。

答 バブル崩壊後の消費の低迷、大型店との競合による購買力の減少、担い手不足などにより経営環境は極めて厳しい。経済活性化のために、今後は商店主、関係機関、行政の三者がさらに連携を深め、現状の課題を把握し、解決に向けて協議していくことが必要である。また、リーダーの存在、人材育成が欠かせない要素である。会議所との連携や情報提供のあり方なども含めた対応策を考えたい。



市発注の公共事業の
考え方

山田 新一

質 分離発注の推進と、市道整備計画の策定による、整備実施について。

答 分離発注は、業者の受注機会の増加につながるので積極的に推進していく。市道の未改良・未舗装の市道延長は98kmあり費用は90億円程度が必要と思われる。すべての路線を改良・舗装する長期的な整備計画は策定していないが、優先順位を考慮した5年程度の中期的な整備計画を策定しているため、今後も計画的に整備を進めていく。



歩くことの大切さ

山口 賢治

今回の質問の一つとして、知力と体力と言ふ観点から質問をした。幼少期から「人体構造学」に則した正しい歩き方をすることが、大切であるということ提案した。特に、小学校中year以上になると1日当たり、4kmを約40分から50分程度の早さで歩くと、適度な乳酸物質が出て、適度な疲労感により筋力増強ができる。正しい歩行をすることにより、基本的な肉体ができ、快眠、食欲増進につながり、思考力が増大される。それらの知識を、PTAが積極的に学ぶべきであると提案した。



町内会との連携
などをただす

松山 哲男

①地域経済活性化の視点で公共事業を捉え、土木・建築分野の整備、維持管理の調査とその長期計画策定、国・道の補助事業などの積極的な活用、さらに、市民による温泉宿泊者紹介の促進を目的とした「ポイント制度」創設の考えなどを提言した。②協働のまちづくりや市民自治を推進する上での制度など、コミュニティ行政の基本的な考えと町内会の位置づけや町内会、NPO、各種活動団体との連携のあり方、行政業務の洗い直しなどについてただした。



市内小中学校の
教室に網戸の設置を
勉

渡辺 勉

質 暑い夏、子どもたちは、室温30度以上の教室で学んでいる。窓を開け放つとトンボやチョウなどが授業中に入ってくるが、時にはスズメバチなどが入り、授業どころではなくなることもしばしばある。市内小中学校の普通教室には、わずかに網戸が設置されている学校と全くない学校とがある。子どもたちが授業に集中できる学習環境の整備を行うべきだ。

答 各学校の要望と実態を把握し、授業に支障が出ないよう計画的に整備する。